



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東  
 コード番号 8692 URL <https://www.daiiko-sb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 斎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ財務部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,512	△0.9	△371	—	△329	—	△3,327	—
28年3月期第2四半期	11,622	3.4	243	33.0	305	17.3	278	△3.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,159百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 177百万円 (75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△130.23	—
28年3月期第2四半期	10.93	10.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	45,178	21,471	47.4	838.06
28年3月期	49,193	24,803	50.3	969.29

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,410百万円 28年3月期 24,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	△2.8	0	△100.0	30	△90.0	△3,000	—	△117.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	25,629,400株	28年3月期	25,623,700株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	81,677株	28年3月期	81,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	25,547,752株	28年3月期2Q	25,520,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 自己資本規制比率（個別）	11
(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別）	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念や英国の欧州連合離脱問題による影響等により、先行き不透明な状況にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の最終年度として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、諸施策を展開しております。主な取り組みといたしましては、金融機関や事業会社へのマイナンバー関連サービスの提供、および地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」の展開に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、平成28年1月よりマイナンバー関連サービスを開始したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は前期並みの115億12百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。マイナンバー関連サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担の影響等により、営業損失は3億71百万円（前年同四半期は営業利益2億43百万円）、経常損失は3億29百万円（前年同四半期は経常利益3億5百万円）となりました。マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用として28億36百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は33億27百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億78百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、マイナンバー関連サービスを開始したものの、同サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担等の影響を受け、営業収益は65億56百万円（前年同四半期比28.7%増）、セグメント損失（営業損失）は6億86百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3億79百万円）となりました。

#### ② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、新規開発案件が増加したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は38億76百万円（前年同四半期比24.7%減）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

#### ③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が低調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。この結果、営業収益は10億6百万円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億84百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

#### ④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は72百万円（前年同四半期比44.2%減）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は451億78百万円で、前連結会計年度末に比べ40億14百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、営業貸付金、信用取引貸付金、ソフトウェアが減少したことによるものです。また、負債合計は237億6百万円で、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少しました。これは主に、短期受入保証金が減少したことによるものです。純資産合計は214億71百万円で、前連結会計年度末に比べ33億31百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は124億29百万円となり、前連結会計年度末より17億29百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

24億6百万円の資金の増加（前年同四半期は30億80百万円の資金の増加）となりました。これは主に、営業貸付金の減少額23億48百万円、信用取引負債の増加額10億72百万円によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

4億80百万円の資金の減少（前年同四半期は36億16百万円の資金の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3億60百万円によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

1億95百万円の資金の減少（前年同四半期は92億40百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月26日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,496	12,429
預託金	1,081	1,087
営業貸付金	6,758	4,410
信用取引資産	10,338	10,299
信用取引貸付金	5,986	4,591
信用取引借証券担保金	4,352	5,707
たな卸資産	17	144
営業未収入金	2,594	2,514
有価証券	203	—
短期差入保証金	7,527	7,237
その他	2,802	2,583
貸倒引当金	△61	△26
流動資産合計	41,760	40,681
固定資産		
有形固定資産	1,339	1,203
無形固定資産		
ソフトウェア	3,129	476
その他	313	228
無形固定資産合計	3,443	705
投資その他の資産		
投資有価証券	798	790
その他	1,865	1,802
貸倒引当金	△14	△5
投資その他の資産合計	2,649	2,588
固定資産合計	7,432	4,496
資産合計	49,193	45,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,270	2,270
信用取引負債	6,344	7,416
信用取引借入金	686	511
信用取引貸証券受入金	5,657	6,905
有価証券担保借入金	52	117
有価証券貸借取引受入金	52	117
営業未払金	941	839
未払法人税等	312	157
短期受入保証金	8,708	8,128
賞与引当金	414	405
その他	2,016	1,210
流動負債合計	21,059	20,546
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	1,574	1,420
その他	100	146
固定負債合計	2,675	2,566
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	654	594
特別法上の準備金合計	654	594
負債合計	24,389	23,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,921	8,923
資本剰余金	11,383	11,385
利益剰余金	4,506	988
自己株式	△54	△54
株主資本合計	24,757	21,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	199
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△238	△31
その他の包括利益累計額合計	0	167
新株予約権	45	61
純資産合計	24,803	21,471
負債純資産合計	49,193	45,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	11,622	11,512
営業費用	7,755	7,900
営業総利益	3,867	3,612
一般管理費	3,623	3,984
営業利益又は営業損失(△)	243	△371
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	39	28
その他	21	13
営業外収益合計	62	42
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	305	△329
特別利益		
固定資産売却益	159	—
投資有価証券売却益	37	0
負ののれん発生益	16	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	60
特別利益合計	213	60
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,836
金融商品取引責任準備金繰入れ	130	—
その他	0	—
特別損失合計	130	2,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	388	△3,106
法人税、住民税及び事業税	142	69
法人税等調整額	△32	151
法人税等合計	109	221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	278	△3,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	278	△3,327



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	278	△3,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△40
退職給付に係る調整額	3	207
その他の包括利益合計	△101	167
四半期包括利益	177	△3,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	△3,159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	388	△3,106
減価償却費	1,227	526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	55
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	130	△60
受取利息及び受取配当金	△363	△217
支払利息	123	59
固定資産売却損益(△は益)	△159	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△0
事業構造改善費用	—	2,836
預託金の増減額(△は増加)	△254	△6
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,623	2,348
信用取引資産の増減額(△は増加)	6,559	39
営業未収入金の増減額(△は増加)	448	86
短期差入保証金の増減額(△は増加)	341	289
信用取引負債の増減額(△は減少)	△7,711	1,072
有価証券担保借入金金の増減額(△は減少)	93	65
営業未払金の増減額(△は減少)	71	△100
短期受入保証金の増減額(△は減少)	261	△579
その他	△1,016	△795
小計	2,769	2,462
利息及び配当金の受取額	362	206
利息の支払額	△120	△60
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	69	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080	2,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△132	△68
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△3,437	△360
無形固定資産の売却による収入	6,952	—
投資有価証券の売却による収入	238	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	—
その他	120	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,616	△480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金金の純増減額(△は減少)	△8,375	—
長期借入金金の返済による支出	△666	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△191
その他	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,240	△195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,544	1,729
現金及び現金同等物の期首残高	12,408	10,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,863	12,429

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

当第2四半期連結会計期間において、マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用として2,836百万円を計上しております。

主な内訳は、ソフトウェア等の減損損失2,672百万円、その他164百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア	2,607
		その他	64

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

マイナンバー関連サービスの事業用資産については、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,093	5,150	1,247	130	11,622	—	11,622
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	55	186	—	—	242	△242	—
計	5,149	5,337	1,247	130	11,865	△242	11,622
セグメント利益 又は損失(△)	△379	331	204	76	233	10	243

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額10百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「ITサービス」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に固定資産(証券バックオフィスシステム)を譲渡したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、6,691百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	6,556	3,876	1,006	72	11,512	—	11,512
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53	177	—	—	231	△231	—
計	6,610	4,054	1,006	72	11,744	△231	11,512
セグメント利益 又は損失(△)	△686	52	184	50	△399	27	△371

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額27百万円には、セグメント間取引消去11百万円、未実現利益の調整等16百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「バックオフィス」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用を計上したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、3,628百万円減少しております。

「金融」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に融資残高が減少したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、2,293百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額 (注)	合計
減損損失	2,747	43	—	—	△118	2,672

(注) 減損損失の調整額△118百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日) (百万円)
基本的項目 (A)		24,474	21,179
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	288	265
	金融商品取引責任準備金等	654	594
	一般貸倒引当金	47	26
計 (B)		991	886
控除資産 (C)		9,210	6,065
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		16,255	16,000
リスク相当額	市場リスク相当額	127	107
	取引先リスク相当額	554	551
	基礎的リスク相当額	2,937	3,468
計 (E)		3,620	4,126
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		449.0%	387.7%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	4,559	4,206,471	2,910	2,796,510
(自己)	(0)	(272)	(0)	(57)
(委託)	(4,559)	(4,206,198)	(2,910)	(2,796,452)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%